

株 主 各 位

北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号

株式会社 三井ハイテック
代表取締役社長 三井 康 誠

第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年4月23日（月曜日）午後5時15分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年4月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
当社本社会議室

3. 会議の目的事項 報 告 事 項

- 第78期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第78期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレス <http://www.mitsui-high-tec.com/ja/ir/cmeeting.php>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付いたしておりません。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

(添付書類)

第78期 事業報告

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の市場は、国内においては東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、歴史的な円高水準の長期化により厳しい状況が続きました。海外においては欧州債務危機による金融不安の広がり、米国経済の低成長、さらにタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えるなど予断を許さない状況が継続しました。また、タイ国洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組みました。

このような状況の中で、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は508億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4千4百万円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は8千5百万円（前期経常損失9億4千2百万円）となり、4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。しかしながら、特別損失として、東日本大震災、タイの洪水災害による損失として6億3千万円、収益性の悪化した資産グループの固定資産について7億4千2百万円の減損処理を実施したことにより、当期純損失は15億7千3百万円（前期当期純損失27億5千7百万円）となりました。これにより4期連続の損失を計上することとなりました。

セグメントの概要は、以下のとおりです。

(金型)

金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの省資源・省エネルギーをはじめとした環境に対応した技術追求及び生産性向上ニーズに取り組みました。その結果、売上高は68億5千7百万円（前期比7.8%増）、営業利益は9億6千4百万円（同15.4%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、円高進行に対応するため輸出製品の海外生産拠点への移管を進めるとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組みました。

またタイ国の洪水により当社の連結子会社も浸水被害を受け操業を停止しましたが、お客様の部品供給網を寸断させないようグループを挙げて代替生産を行いました。特にプレス用金型の短納期製作により、東南アジア地域での代替生産を実現しました。その結果、半導体需要減による影響を最小限に抑え、売上高は307億1千万円(前期比5.3%減)、営業損失は5億8千5百万円(前期営業損失12億3千3百万円)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が順調に推移しました。車載用のモーターコアにおいては、東日本大震災の影響により、受注が急減しましたが、9月以降、自動車メーカー全体の生産が震災前の水準に回復しましたので増産体制に対応しました。

電機部品事業も同様に、当社の連結子会社が受けたタイ国の洪水被害に対しても当社グループ会社による代替生産で対応しました。その結果、売上高は149億1千5百万円(前期比14.9%増)となりましたが、新製品の立ち上げ費用の増加により、営業利益は11億2千9百万円(同7.5%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みましたが、景気低迷による製造業での設備投資抑制が継続し受注減となりました。また、設計から完成まで全ての工程における作業改善を図り、原価低減に取り組みましたが、受注の減少による損失を補うことができませんでした。その結果、売上高は9億9千3百万円(前期比49.5%減)、営業損失は3千7百万円(前期営業損失8千2百万円)となりました。

[企業集団のセグメント売上高]

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
金 型	6,358	11.8	6,857	12.8	7.8
電 子 部 品	32,427	60.3	30,710	57.4	△5.3
電 機 部 品	12,985	24.2	14,915	27.9	14.9
工 作 機 械	1,967	3.7	993	1.9	△49.5
合 計	53,738	100.0	53,477	100.0	△0.5

(注) 前連結会計年度のセグメント売上高については、比較のため、当連結会計年度から変更したセグメント区分に基づいて算出しております。

なお、上記当連結会計年度のセグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高26億5千9百万円(前連結会計年度36億6千8百万円)を含めて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は総額37億7千6百万円で、主として電子部品事業及び電機部品事業の製造設備増設であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、新規の資金調達はありません。

一方、長期借入金返済につきましては、約定どおり12億5千万円を返済いたしました。この借入金は平成21年6月12日に取引金融機関3社と締結いたしました総額50億円のコミットメント期間付タームローン契約に基づくものであります。

なお、当連結会計年度末における借入残高は上記契約に基づく31億2千5百万円であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、円高基調の継続、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図

って参ります。

事業環境の変化に対応する為に、さらに意思決定のスピードを上げるべく、各事業の統轄責任者の若返りを図ります。また全体最適を目指し経営資源を配分し、もっとも効率的な収益拡大のために各事業や各ロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるように「連携」して取り組みます。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は560億円（前期比10.2%増）、営業利益は7億円（前期営業利益4千4百万円）、経常利益は7億円（前期比720.9%増）、当期純利益は4億円（前期当期純損失15億7千3百万円）を予想しております。

なお、タイ国洪水被害に伴う損失については、損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（金型）

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化などをはじめとした市場の要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応し、競合他社との差別化に取り組み受注を確保して参ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

（電子部品）

電子部品事業については、半導体市況の低迷・円高基調の継続、海外サブコンによる部品調達拡大により、さらなる価格競争の激化が予想されます。これに対応するため国内生産拠点は、今後伸びていく環境対応製品などの新製品の受注確保を進めるとともに、海外生産拠点に対しては、技術サポートの役割を継続し、現地生産化を加速させます。また、引続き生産効率の向上、歩留り向上を図り原価低減を進め、収益を確保して参ります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

（電機部品）

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携により、試作から量産までの一貫体制を活かし、迅速な量産化に対応し、車載用モーターコアの受注拡大を図るとともに、省エネ家電製品のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上及び精度向上を図るべく超精密CNC研削盤の開発に取り組んで参ります。さらなる材料の廉価購買及び部品加工の内製化、設計段階での材料の見直し、工数の低減に取り組み収益確保を図ります。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては若干の営業利益を確保するも東日本大震災、タイ国洪水による連結子会社の浸水被害及び減損処理を実施したことにより当期純損失15億7千3百万円を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存続しております。

しかしながら、上記のとおり当該事象又は状況を解消するために各事業における施策を確実に実行して参ります。また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この問題は回避できるものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	年 度	(第75期) 平成20年度	(第76期) 平成21年度	(第77期) 平成22年度	(第78期) 平成23年度
受 注 高(百万円)		48,231	40,394	50,818	50,721
売 上 高(百万円)		50,446	37,924	50,069	50,817
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)		△2,641	△4,032	△942	85
当期純損失(△)(百万円)		△4,195	△4,966	△2,757	△1,573
1株当たり当期純損失(△)(円)		△98.55	△116.95	△64.93	△37.05
総 資 産(百万円)		54,359	53,325	50,452	46,837
純 資 産(百万円)		48,304	43,688	40,052	37,709
1株当たり純資産(円)		1,136.27	1,027.68	941.89	886.46

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産は小数第2位未満を四捨五入し、表示しております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	年 度	(第75期) 平成20年度	(第76期) 平成21年度	(第77期) 平成22年度	(第78期) 平成23年度
受 注 高(百万円)		29,253	26,676	32,341	33,138
売 上 高(百万円)		31,848	24,755	31,924	33,121
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)		△1,602	△2,797	△397	39
当期純損失(△)(百万円)		△2,273	△4,521	△3,797	△1,408
1株当たり当期純損失(△)(円)		△53.40	△106.49	△89.44	△33.18
総 資 産(百万円)		48,372	46,980	43,880	42,143
純 資 産(百万円)		43,558	39,061	35,256	33,717
1株当たり純資産(円)		1,025.77	919.89	830.30	794.06

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産は小数第2位未満を四捨五入し、表示しております。

(6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド (Mitsui High-tec (Singapore) Pte.Ltd.)	千米ドル 2,723	*1 0%	I C リードフレームの製造及び販売
ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド (Mitsui High-tec (Hong Kong) ,Ltd.)	千米ドル 13,302	*2 0%	I C リードフレーム及びモーターコアの販売
ミツイ・ハイテック (ユ-・エス・エイ) インコーポレイテッド (Mitsui High-tec (USA) ,Inc.)	千米ドル 1,050	*3 0%	休眠会社
ミツイ・ハイテック (マレーシア) センドリアン・バルハド (Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn.Bhd.)	千マレーシアドル 28,000	*4 0%	I C リードフレームの製造及び販売
株式会社三井電器	千円 299,400	100%	I C リードフレームの製造及び販売
三井高科技 (天津) 有限公司 (Mitsui High-tec (Tianjin) Co.,Ltd.)	千円 103,255	*5 0%	I C リードフレームの製造及び販売
ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッド (Mitsui High-tec (Philippines) ,Inc.)	千米ドル 9,999	*6 0%	清算手続中
三井高科技 (上海) 有限公司 (Mitsui High-tec (Shanghai) Co.,Ltd.)	千円 236,453	*7 50%	I C リードフレーム、モーターコアの製造及び販売
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド (Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd.)	千シンガポールドル 85,881	100%	アジア地域の現地法人の管理統括
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド (MHT America Holdings,Inc.)	千米ドル 28,150	100%	米国地域の現地法人の管理統括
ミツイ・ハイテック (台湾) カンパニー・リミテッド (Mitsui High-tec (Taiwan) Co.,Ltd.)	千台湾ドル 717,957	*8 71.6%	I C リードフレームの製造及び販売
ミツイ・ハイテック (タイランド) カンパニー・リミテッド (Mitsui High-tec (Thailand) Co.,Ltd.)	千バーツ 430,000	*9 23.5%	I C リードフレーム、モーターコアの製造及び販売
美至益 (上海) 貿易有限公司 (Mitsui High-tec Trading Co.,Ltd.)	千円 1,655	*10 0%	工作機械の販売
三井高科技 (広東) 有限公司 (Mitsui High-tec (Guangdong) Co.,Ltd.)	千円 132,755	*11 0%	I C リードフレーム、モーターコアの製造及び販売

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社三井スタンピング	千円 100,000	% *12 90	モーターコアの製造及び販売

- (注)*1、*2及び*4の株式は、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが100%所有しております。
- *3の株式は、エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが100%所有しております。
- *5の資本金は、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが92.2%出資し、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが7.8%出資しております。
- *6の株式は、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが68.1%所有し、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッドが31.9%所有しております。
- *7の資本金は、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが50%出資し、株式会社三井ハイテックが50%出資しております。
- *8の株式は、株式会社三井ハイテックが71.6%所有し、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが28.4%所有しております。
- *9の株式は、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが76.5%所有し、株式会社三井ハイテックが23.5%所有しております。
- *10の資本金は、ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが100%出資しております。
- *11の資本金は、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが100%出資しております。
- *12の株式は、株式会社三井ハイテックが90%所有し、新日本製鐵株式会社が10%所有しております。

(7) 主要な事業内容（平成24年1月31日現在）

事 業	主 要 製 品 名
金 型	プ レ ス 用 金 型
電 子 部 品	I C リードフレーム I C 組立製品
電 機 部 品	モーターコア製品
工 作 機 械	平 面 研 削 盤

(8) 主要な事業所 (平成24年1月31日現在)

会 社 名	主 要 な 事 業 所
株式会社三井ハイテック	本社所在地：北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 東京支社、八幡事業所（北九州市）、金型事業所（北九州市）、直方事業所（福岡県）、黍田事業所（福岡県）、熊本事業所、大阪営業所、名古屋営業所、東北営業所（宮城県）、豊田営業所（愛知県）、熊本営業所
ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド (Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd.)	シンガポール共和国トゥアス
ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド (Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd.)	中華人民共和国香港特別行政区
ミツイ・ハイテック（ユ・エス・エイ）インコーポレイテッド (Mitsui High-tec (USA), Inc.)	米国イリノイ州
ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルhad (Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd.)	マレーシア連邦セランゴール州
株式会社三井電器	熊本県阿蘇郡
三井高科技（天津）有限公司 (Mitsui High-tec (Tianjin) Co., Ltd.)	中華人民共和国天津市
ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド (Mitsui High-tec (Philippines), Inc.)	フィリピン共和国マニラ
三井高科技（上海）有限公司 (Mitsui High-tec (Shanghai) Co., Ltd.)	中華人民共和国上海市
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド (Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd.)	シンガポール共和国トゥアス
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド (MHT America Holdings, Inc.)	米国イリノイ州
ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド (Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd.)	台湾高雄市
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド (Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd.)	タイ王国アユタヤ
美至益（上海）貿易有限公司 (Mitsui High-tec Trading Co., Ltd.)	中華人民共和国上海市
三井高科技（広東）有限公司 (Mitsui High-tec (Guangdong) Co., Ltd.)	中華人民共和国東莞市
株式会社三井スタンピング	北九州市

(9) 従業員の状況 (平成24年1月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,936名(398名)	95名減(3名減)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,380名(360名)	7名減(5名増)	39.6歳	18.3年

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (平成24年1月31日現在)

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	2,500百万円
株式会社西日本シティ銀行	312百万円
株式会社みずほ銀行	312百万円
合計	3,125百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成22年2月にICロードフレームの販売を終了しております。平成22年6月に建物及び土地使用権を売却し、現在、清算手続を行っております。

ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、平成22年10月から休眠会社となっております。

ミツイ・ハイテック (タイランド) カンパニー・リミテッドは、平成23年10月のタイ洪水の影響により操業を停止しておりましたが、平成24年2月末に操業を再開いたしました。

2. 会社の株式に関する事項 (平成24年1月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 94,595,700株
- (2) 発行済株式の総数 42,466,865株 (自己株式5,180株を含む)
- (3) 株主数 14,102名
- (4) 大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 三 井 ク リ エ イ ト	11,373 ^{千株}	26.78 %
株 式 会 社 福 岡 銀 行	1,552 ^{千株}	3.65 %
公 益 財 団 法 人 三 井 金 型 振 興 財 団	1,452 ^{千株}	3.41 %
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	1,287 ^{千株}	3.03 %
三 井 英 子	1,264 ^{千株}	2.97 %
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口 4)	1,212 ^{千株}	2.85 %
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 有 限 公 司	935 ^{千株}	2.20 %
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	900 ^{千株}	2.12 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	850 ^{千株}	2.00 %
三 井 康 誠	629 ^{千株}	1.48 %

(注)持株比率は自己株式 (5,180株) を控除して計算しております。

(5) 外国人の持株状況

株 主 数	持 株 数	持 株 比 率
95 名	2,856 ^{千株}	6.72 %

(注)持株比率は自己株式 (5,180株) を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成24年1月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三井康誠	株式会社三井クリエイト代表取締役社長 株式会社安川電機社外監査役
専務取締役	丸岡好雄	LF事業本部長
常務取締役	石田義一	金型事業本部長
常務取締役	伊藤猛	内部統制推進本部長
取締役	辻本圭一	管理本部長
取締役	坂上隆紀	
取締役	鈴木豊	公認会計士・三信電気株式会社社外監査役 株式会社テムコジャパン社外監査役
常勤監査役	横山昭彦	
常勤監査役	高木久	
監査役	近藤真	弁護士・株式会社正興電機製作所社外監査役
監査役	鈴木良樹	税理士・株式会社酒まつり社外監査役

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	83百万円 (7百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	37百万円 (11百万円)
合 計	11名	120百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年4月24日開催の第73期定時株主総会において、取締役が年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役が年額120百万円以内とそれぞれ決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額が下記のとおり含まれております。
- | | | |
|-----|----|-----------------------|
| 取締役 | 7名 | 10百万円（うち社外取締役1名 1百万円） |
| 監査役 | 4名 | 2百万円（うち社外監査役2名 0百万円） |
4. 期末日現在の取締役は7名、監査役は4名であります。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
取 締 役	鈴 木 豊	三信電気株式会社社外監査役	特別の関係はありません
		株式会社テムコジャパン社外監査役	
監 査 役	近 藤 真	株式会社正興電機製作所社外監査役	特別の関係はありません
監 査 役	鈴 木 良 樹	株式会社酒まつり社外監査役	特別の関係はありません

②当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 鈴木 豊	17回	100%	－	－
監査役 近藤 真	15回	88.2%	11回	100%
監査役 鈴木良樹	16回	94.1%	11回	100%

ロ. 取締役会における発言状況

取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役近藤 真氏は弁護士、監査役鈴木良樹氏は税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ. 監査役会における発言状況

監査役近藤 真氏は弁護士、監査役鈴木良樹氏は税理士としての専門的見地から、それぞれ議案審議等に必要な発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その損害賠償の限度額を法令の定める額に限定する契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 39百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 39百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約については、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区別しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による当社の子会社の 計算関係書類の監査

当社の子会社のうち、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド他9社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(5) 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会が会計監査人を解任いたします。上記の場合のほか、会計監査人が適正な職務遂行が困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は創業以来、「王道を歩む」ことを経営理念としている。
- ②この経営理念のもと、社は・社訓を定め、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「コンプライアンス憲章」を定めており、これにもとづき対応する。
- ③コンプライアンス活動を徹底させるため、社長を委員長とし、各本部長、労働組合委員長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、全社的な取組みを行う。
- ④内部監査部門は、統括部署と連携し、あるいは独自に、コンプライアンス活動の状況を監査する。監査の結果は、取締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ⑤コンプライアンス憲章に違反する行為等については、ホットライン等を通じて従業員からも情報を入手し、事実調査を行うとともに再発防止を図る。
- ⑥財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程にもとづき、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
- ②取締役及び監査役は、常時これらを閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①内部統制推進本部は、全社的にリスクの監視及び対応を行う。
- ②コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて、各担当部署は規則・ガイドラインの制定、研修を行う。
- ③大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、「リスク管理規程」にもとづき、当該部門の責任者は、内部統制推進本部と協力して危機対応の対策チームを編成し、迅速に行動して損害及びその拡大を防止する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役をはじめ従業員が共有する全社的な目標を定める。
- ②本部長、事業部長等は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、業務を執行する。
- ③本部長、事業部長等は、従業員が目的性、効率性に配慮し、正確且つ迅速な業務処理を行うよう的確にチェック・指導する。

- ④取締役会は、定期的に目標達成の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を図る。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ①当社は、当社グループに属する全ての会社に対しても、「コンプライアンス憲章」を遵守させ、業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備、システムを構築させる。
- ②当社は、海外グループ会社が所在国の法令等にもとづいて内部統制システムを構築することを指導する。
- ③前項にもとづき、当社グループ会社の取引は、適正に行う。
- ④取締役は、それぞれの職務内容に従い、グループ会社が適正で効率的な経営を行うよう指導する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- ①当社は監査役室を設ける。
- ②監査役は、監査役室所属の従業員に監査業務を命令することができ、当該従業員はその業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役室所属の従業員の人事については、事前に監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ①取締役及び従業員は、監査役会に対して法定の事項のほか、当社及び当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス活動の状況等をすみやかに報告する。
- ②報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定する。
- (8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制**
- ①監査役会は、会計監査人からは会計監査内容を、内部監査部門等からは業務監査内容について説明を受け、情報交換等相互の連携を図る。
- ②監査役会は、会社として改善すべき指摘事項を取締役に提示し、その改善対策と進捗状況の報告を求めるとともに、監査役会としての意見提案を行う。
- ③監査役会は、取締役会及び代表取締役と随時意見交換を行うものとする。

連結貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	23,119	I 流動負債	6,189
現金及び預金	9,058	買掛金	2,768
受取手形及び売掛金	7,605	1年内返済予定の長期借入金	1,250
有価証券	1,700	未払法人税等	180
商品及び製品	1,585	その他	1,990
仕掛品	1,022	II 固定負債	2,938
原材料及び貯蔵品	1,255	長期借入金	1,875
繰延税金資産	54	退職給付引当金	960
その他	843	役員退職慰労引当金	85
貸倒引当金	△6	その他	17
II 固定資産	23,718	負債合計	9,127
1 有形固定資産	21,792	純資産の部	
建物及び構築物	6,888	I 株主資本	42,521
機械装置及び運搬具	6,087	資本金	16,403
工具、器具及び備品	1,569	資本剰余金	17,366
土地	6,602	利益剰余金	8,755
建設仮勘定	644	自己株式	△3
2 無形固定資産	623	II その他の包括利益累計額	△4,881
3 投資その他の資産	1,301	その他有価証券評価差額金	64
投資有価証券	578	為替換算調整勘定	△4,945
繰延税金資産	23	III 少数株主持分	69
その他	700	純資産合計	37,709
資産合計	46,837	負債純資産合計	46,837

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		50,817
II 売 上 原 価		45,251
売 上 総 利 益		5,566
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,521
営 業 利 益		44
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	76	
そ の 他	148	224
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31	
為 替 差 損	6	
固 定 資 産 除 却 損	119	
そ の 他	26	184
経 常 利 益		85
VI 特 別 損 失		
減 損 損 失	742	
災 害 に よ る 損 失	630	1,372
税金等調整前当期純損失		1,287
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	209	
法 人 税 等 調 整 額	58	268
少数株主損益調整前当期純損失		1,556
少 数 株 主 利 益		16
当 期 純 損 失		1,573

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額 合 計		
前 期 末 残 高	16,403	17,366	10,434	△3	44,201	88	△4,294	△4,206	57	40,052
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△106		△106					△106
当期純損失			△1,573		△1,573					△1,573
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△24	△650	△674	11	△663
当期変動額合計	—	—	△1,679	△0	△1,679	△24	△650	△674	11	△2,342
当 期 末 残 高	16,403	17,366	8,755	△3	42,521	64	△4,945	△4,881	69	37,709

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	13,038	I 流動負債	4,542
現金及び預金	2,083	買掛金	1,932
受取手形	244	1年内返済予定の長期借入金	1,250
売掛金	5,207	未払金	521
有価証券	1,700	未払費用	717
商品及び製品	512	未払法人税等	65
仕掛品	951	前受金	17
原材料及び貯蔵品	636	預り金	29
前払費用	33	その他	8
1年内回収予定の長期貸付金	703	II 固定負債	3,884
未収入金	304	長期借入金	2,803
立替金	434	退職給付引当金	957
その他の	225	役員退職慰労引当金	85
II 固定資産	29,105	繰延税金負債	37
1 有形固定資産	15,778	負債合計	8,426
建築物	4,278	純 資 産 の 部	
構築物	169	I 株主資本	33,652
機械及び装置	3,946	1 資本金	16,403
車両運搬具	24	2 資本剰余金	17,366
工具、器具及び備品	789	資本準備金	17,366
土地	6,200	3 利益剰余金	△113
建設仮勘定	369	利益準備金	692
2 無形固定資産	623	その他利益剰余金	△805
ソフトウェア	590	特別償却準備金	9
ソフトウェア仮勘定	16	退職積立金	260
施設利用権	4	別途積立金	10,273
電話加入権	12	繰越利益剰余金	△11,348
3 投資その他の資産	12,704	4 自己株式	△3
投資有価証券	577	II 評価・換算差額等	64
関係会社株式	7,644	その他有価証券評価差額金	64
出資	4	純資産合計	33,717
関係会社出資金	1,622	負債純資産合計	42,143
従業員に対する長期貸付金	42		
関係会社長期貸付金	3,032		
その他	126		
貸倒引当金	△347		
資産合計	42,143		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		33,121
II 売 上 原 価		29,326
売 上 総 利 益		3,795
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,383
営 業 損 失		588
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	93	
受 取 配 当 金	66	
為 替 差 益	2	
経 営 指 導 料	484	
そ の 他	131	779
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52	
固 定 資 産 除 却 損	74	
そ の 他	24	151
経 常 利 益		39
VI 特 別 損 失		
減 損 損 失	372	
災 害 に よ る 損 失	171	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	594	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	231	1,370
税 引 前 当 期 純 損 失		1,331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	
法 人 税 等 調 整 額	△4	77
当 期 純 損 失		1,408

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計		そ の 他 利 益 剰 余 金					
				特別償却準備金	退職積立金	職金	別立金	途金	繰越利益金	
前 期 末 残 高	16,403	17,366	17,366	692	17	260	10,273	△9,841	1,401	
当 期 変 動 額										
特別償却準備金の取崩					△7				7	-
剰余金の配当									△106	△106
当期純損失									△1,408	△1,408
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	-	△1,507	△1,514	
当 期 末 残 高	16,403	17,366	17,366	692	9	260	10,273	△11,348	△113	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	
前 期 末 残 高	△3	35,167	88	35,256
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		△106		△106
当期純損失		△1,408		△1,408
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24	△24
当期変動額合計	△0	△1,515	△24	△1,539
当 期 末 残 高	△3	33,652	64	33,717

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内藤真一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田知範 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年3月19日

株式会社三井ハイテック 監査役会

常勤監査役 横山 昭彦 ㊟

常勤監査役 高木 久 ㊟

社外監査役 近藤 真 ㊟

社外監査役 鈴木 良樹 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

今後の柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少いたしますとともに、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分をいたしたいと存じます。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 17,366,163,348円のうち、3,000,000,000円

利益準備金 692,000,000円のうち、692,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,000,000,000円

繰越利益剰余金 692,000,000円

(3) 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成24年5月29日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他の資本剰余金 113,811,207円

退職積立金 260,000,000円

別途積立金 10,273,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 10,646,811,207円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

経営体制の一層の強化・充実を図ることを目的とし、取締役の員数を10名以内から15名以内に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線部は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第22条(取締役の員数および任期)</p> <p>当社は、取締役10名以内を置く。</p> <p>取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員により選任された取締役の任期は、その前任者または従来の上任者の残存期間と同一とする。</p>	<p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第22条(取締役の員数および任期)</p> <p>当社は、取締役15名以内を置く。</p> <p>取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員により選任された取締役の任期は、その前任者または従来の上任者の残存期間と同一とする。</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、現在の取締役7名は全員任期満了となりますので、経営体制の一層の強化を図るため、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	みつい やすなり 三井康誠 (昭和43年11月17日生)	<p>平成5年4月 当社入社</p> <p>平成12年4月 取締役就任</p> <p>平成14年4月 取締役退任</p> <p>上席執行役員就任</p> <p>平成15年2月 常務執行役員就任</p> <p>平成17年4月 取締役就任</p> <p>常務取締役就任</p> <p>平成18年4月 代表取締役副社長就任</p> <p>平成22年4月 代表取締役社長就任、現在に至る</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>(株)三井クリエイト代表取締役社長</p> <p>(株)安川電機社外監査役</p>	株 629,234

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	まるおか よしお 丸岡好雄 (昭和23年10月1日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド社長就任 平成10年4月 当社取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F 事業本部長、現在に至る 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任、現在に至る 専務執行役員就任	株 6,040
3	つじもと けいいち 辻本圭一 (昭和28年9月4日生)	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任、現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長、現在に至る	株 4,500
*4	こばやし かついちろう 小林勝一郎 (昭和27年1月1日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 三井高科技（上海）有限公司社長就任 平成16年2月 執行役員就任 L F 事業本部 E G 事業部長 平成17年2月 L F 事業本部副本部長 平成22年2月 品質保証統轄部長、現在に至る	株 1,000

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
*5	くりやま まさのり 栗山 正則 (昭和28年1月5日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 精密事業本部金型事業部金型製造部長 平成14年2月 金型事業本部金型事業部金型製造部長 平成15年2月 執行役員就任 平成17年2月 金型事業本部副本部長、現在に至る 平成22年2月 上席執行役員就任	株 1,600
*6	いしまつ けんじ 石松 憲治 (昭和32年11月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部IC事業部プロセス技術部長 平成14年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロジェクト部長 平成18年9月 技術開発本部技術開発部長 平成22年2月 上席執行役員就任 技術本部長、現在に至る 平成23年2月 MC事業本部長、現在に至る	株 600
*7	しらかわ ひろゆき 白川 裕之 (昭和33年8月9日生)	昭和56年4月 当社入社 平成8年12月 管理本部オーナー室長 平成12年6月 資材部長 平成14年4月 執行役員就任 平成17年2月 経営企画部長 平成23年8月 管理本部副本部長、現在に至る	株 3,600

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	さかうえ たかのり 坂上 隆紀 (昭和18年2月11日生)	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ(株) 出向 平成14年4月 当社取締役就任、現在に至る 平成15年2月 当社取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株) 退職 平成16年2月 当社代表取締役社長就任	株 14,300
9	すずき ゆたか 鈴木 豊 (昭和15年12月19日生)	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録、現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ退職 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る 平成18年6月 三信電気(株) 社外監査役就任、現在に至る 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就任、現在に至る	株 1,000

(注) 1. 取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. *印は、新任取締役候補者であります。

3. 鈴木 豊氏は、社外取締役候補者であります。

(1) 社外取締役候補者の選任理由について

鈴木 豊氏は、公認会計士として企業会計に精通する専門家の見地のほか、経営全般に関する高い見識を有しており、社外取締役として適任であることから選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。

(2) 社外取締役との責任限定契約について

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、鈴木 豊氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役横山昭彦氏は辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
さねふじ けんさく 實藤 建作 (昭和20年9月23日生)	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 取締役就任 平成11年10月 L F 生産本部副本部長 平成14年2月 L F 事業本部 S T 事業部長 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年7月 品質保証部長 平成22年2月 L F 事業本部副本部長、現在に至る	株 5,552

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任される石田義一氏、伊藤 猛氏並びに監査役を辞任される横山昭彦氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の内規に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、各氏に対するその具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一願いたしたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

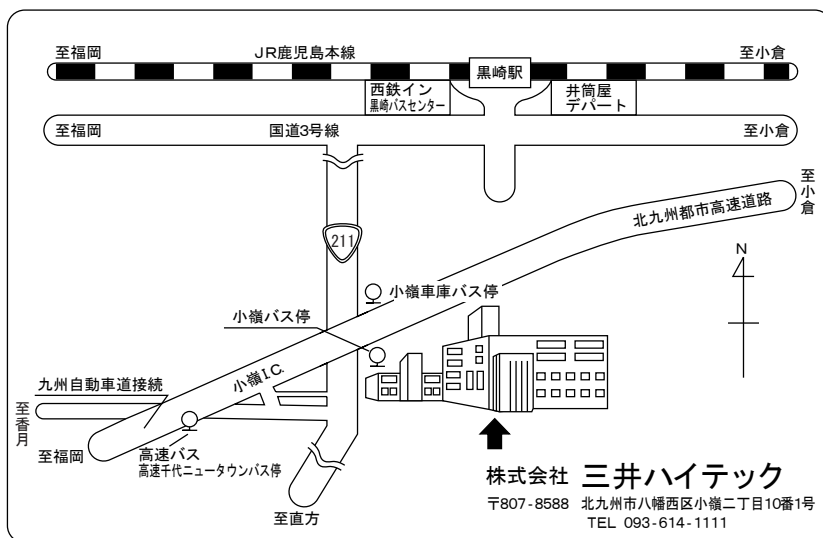
氏名	略歴
いしだ よしかず 石田 義一	平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る
いとう たけし 伊藤 猛	平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る
よこやま あきひこ 横山 昭彦	平成14年4月 監査役就任 現在に至る

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, starting below the header and extending to the bottom of the page.

株主総会会場 ご案内略図



交通

- JR鹿児島本線ご利用の場合……………黒崎駅下車
 西鉄バス 黒崎バスセンターから小嶺方面行
 「小嶺」下車 徒歩で約2分
 「小嶺車庫」下車 徒歩で約7分
- 西鉄高速バスご利用の場合……………「高速千代ニュータウン」下車
 タクシーで約3分
 徒歩で約15分